

民進党2017年東京マニフェスト(素案)

都民とともに進む

7つの重点政策

1 やっぱり子どもファースト!

- ▶ 小・中学校の給食費等を無償化します。
- ▶ 教育の無償化を目指し、子どもたちを区別せず、高校無償化を実現します。
- ▶ 待機児童ゼロ! そのために、土地・建物確保作戦を実行します。
- ▶ 月額7.4万円の給与アップ作戦で、保育士確保と質向上を実現します。
- ▶ 待機児童世帯の不公平感を緩和するため、東京都版「子ども手当」を創設します。



4 駅ホームドア100%設置へ

- ▶ 障害者の転落事故は2度と起こしたくありません。
- ▶ 自殺・転落・接触事故ゼロ! 人身事故による遅延ゼロ! で快適通勤。
- ▶ 新技術の次世代ホームドアにも補助拡大。
- ▶ 世界でも最高に安全・安心・快適な鉄道を実現します。



5 安心の災害対策

- ▶ 住宅・マンション耐震化100%に向け支援を拡充します。
- ▶ 災害時でも100%通信を可能に。Wi-Fi整備を進めます。▶ 子どもや障がい者も安心。ペットOKなど多様な避難所を確保します。
- ▶ エレベーターの電源確保など、マンション住民の孤立化防止に取り組みます。



6 カジノにNO!

- ▶ 東京にカジノはいりません!
- ▶ 世界的にも、カジノは不振。観光振興にはなりません。
- ▶ マカオも低迷。外国人富裕層を当てにするのは危険です。
- ▶ おもてなし、安全、クリーンな東京に観光客は来ています。
- ▶ カジノでの雇用創出より、福祉・運輸・建設の人手不足解消を。
- ▶ 病的賭博(パチンコなどギャンブル依存)対策を充実・強化します。



7 密室型政治に終止符を打つ!

- ▶ 一部のための政治ではなく、ひろく都民のための政治を実現します。▶ 公文書管理条例の徹底で、情報公開度全国NO.1を実現します。▶ 「口きき」記録を公開し、補助金などの適正化を検証します。▶ 入札制度改革で「談合ゼロ、利権ゼロ」を実現します。▶ 都の天下り「原則禁止」へ。より厳しくチェックします。
- ▶ 2017年度は、事業の見通しで720億円の予算を確保。外部の目を入れ、さらに強化します。



改革を前へ

重点+2

豊洲移転は、安全・安心が最優先

- ・責任所在の明確化や情報公開の徹底など、都庁のガバナンス再構築が最優先です!
- ・「強制移転」では、都民の安心は置き去りです。
- ・豊洲はガス工場跡地。法令以上の対策は、都民との約束です。
- ・汚染物質の検出や盛り土問題で、都民が安心できる追加対策の早期実施を求めます。(例えば、微生物を利用した地下水の浄化やシートによる封じ込めなど)
- ・追加対策の実施や情報公開の徹底、都民の理解と納得なくして、豊洲市場への移転はあり得ません。

議会改革もっと前進!!

- ・議員定数、議員報酬の大幅削減など、身を切る改革をさらに提案します。
- ・議会基本条例を提案。通年議会でいつでも召集できる議会に改革します。
- ・委員会のインターネット中継で、誰もが議員活動をチェック!
- ・議員評価システムで、議員活動ランキングを公表します。

議会改革で 一步前進! 実現しました

- ①議員報酬2割削減
- ②政務活動費10万円削減
- ③領収書インターネット公開
- ④費用弁償を廃止
- ⑤議員定数削減条例を提案。※否決

4年間の主な実績

保育で実績!

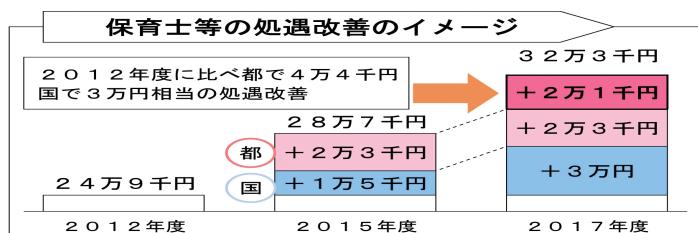
- ・待機児童解消には、施設整備だけでなく、保育士確保が重要と率先して主張。
- ・2015年度予算で「保育士等キャリアアップ補助」が創設。その後、さらに増額。
- ・2017年度予算では、保育士の給与が従来比月額7.4万円アップ。
- ・保育の質の向上へ! 認証保育や小規模保育へ補助拡大。見回り指導も強化。

雇用で実績!

- ・「非正規」4割超えは異常。都に「2022年までに不本意非正規半減」を宣言させる。
- ・2015年度予算で「正規雇用等転換促進助成事業」が創設。その後、さらに充実。
- ・この3年間で1万5千人の不本意非正規の正規雇用化が実現。
- ・サービス残業NO! 「働き方改革」に取り組む企業への支援も実現。

実績+5!

- ①介護職員の待遇改善! キャリアパス事業創設で、年間50万円の給与アップ!
- ②格差是正! 「高校無償化」で前進! 私立高校の保護者負担軽減が大幅拡充!
- ③いじめ撲滅へ! 全公立小中学校にスクールカウンセラー配置実現! さらに拡充!
- ④都庁無責任体質の象徴=黒塗り、文書不存在を撲滅! 公文書管理条例を制定!
- ⑤議員の不正を許さない! いわゆる「口きき」の記録化と公開が実現!



2013マニフェストの取り組み状況はコチラ

<http://www.dp-tokyo.jp/news/2017/04/24/4176>